

5 財務状況

(1) 総括事項

令和6年度は、鶴岡市水道管路耐震化計画に基づく施設整備として藤島地域と羽黒地域の水道管路耐震化工事を行い、鶴岡市水道施設耐震化計画に基づき山添配水池の耐震化工事を実施しました。また、令和7年3月議会で可決された補正予算により、令和7年度に予定していた耐震化工事を前倒しで行いました。

経年化施設更新事業としては、鶴岡市内各地区の管路施設更新や取・送水ポンプ、計装設備などを更新しました。

また、水道事業の運営基盤強化を目的に、令和6年10月に本市、酒田市、庄内町の2市1町による「水道事業の統合に関する基本協定」を締結しました。令和8年4月からの水道企業団での事業開始に向けて、本市が代表となり令和6年度から令和7年度の債務負担行為として「庄内広域水道事業統合認可申請業務委託」を発注し準備を進めています。

経営状況については、給水収益が前年度より1.7%減少し、人口減少による有収水量の落ち込みに加え、物価高騰による諸経費の上昇により経営環境が更に厳しくなっていくものと想定されることから、今後も更なる事業の効率化、経費の縮減を図り、健全経営の維持に努めていきます。

① 給水状況

給水量は15,621,904 m³で、対前年度392,780 m³(2.5%)の減少となりました。

有収水量は13,163,349 m³で、対前年度268,041 m³(2.0%)の減少となりました。

給水人口は122,237人で、対前年度2,081人(1.7%)の減少となりました。

給水戸数は51,657戸で、対前年度2戸(0.0%)の増加となりました。

② 財政状況

(ア)収益的収入(税抜)

営業収益は28億1,187万9千円で、対前年度4,417万9千円(1.6%)の減収となりました。その内訳は、給水収益が27億6,548万9千円、その他営業収益の他会計負担金が1,419万8千円、そのほか工事負担金などが3,219万2千円となっています。

営業外収益は4億2,852万6千円で、対前年度192万4千円(0.5%)の減収となりました。その内訳は長期前受金戻入額が2億7,498万9千円、他会計補助金が1億1,278万4千円、そのほか加入金などが4,075万3千円となっています。

これに特別利益787万4千円を合わせた総収益は32億4,827万9千円で、対前年度3,447万6千円(1.1%)の減収となりました。

(イ)収益的支出(税抜)

営業費用は28億7,637万1千円で、対前年度2,766万3千円(1.0%)の減少となりました。その内訳は山形県企業局運営の庄内広域水道用水供給事業に支払う受水費が11億3,509万5千円、減価償却費及び資産減耗費が9億2,008万1千円、そのほかの営業費用が8億2,119万5千円となっています。

営業外費用は 6,119 万 5 千円で、対前年度 1,405 万 9 千円(18.7%)の減少となりました。その内訳は企業債利息償還金が 4,757 万円、雑支出が 1,362 万 5 千円となっています。

総費用は 29 億 3,756 万 6 千円で、対前年度 4,172 万 2 千円(1.4%)の減少となりました。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 3 億 1,071 万 3 千円の純利益となりました。

(ウ)資本的収入及び支出(税込)

資本的収入が 5 億 9,145 万 4 千円、資本的支出が 17 億 2,357 万 7 千円で、前年度未払金に充当する企業債を除いた収入不足は 12 億 602 万 3 千円となりました。

この不足額については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,619 万 7 千円、前年度同意未発行企業債 7,390 万円、減債積立金 2 億 9,248 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 4,344 万円で補填しました。

③ 工事状況

藤島地域と羽黒地域において延べ 1,397mの管路耐震化工事を行い、山添配水池の耐震化工事を実施しました。黄金地区や第三学区等で配水管更新工事を実施したほか、取・送水ポンプや計装設備などの更新工事を行いました。

また、令和 5 年度から進めている中山地内の送水管更新工事や湯野浜調整池の水位計更新工事が完了しました。

受託工事では、下水道事業の管路等新設工事に伴う配水管移設工事を行いました。

これらの施工に伴う資本的支出は、40 件 11 億 3,849 万円となりました。

また、実施計画の見直しや同調工事の遅延などにより年度内の完了が見込めないことから、資本的支出の建設改良費において 12 件 3 億 7,845 万 3 千円の予算繰越をしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 6 年度における経営状況について、経営の健全性を現す経常収支比率は前年度から 0.13 ポイント増加し 110.31%となり、健全経営の水準とされる 100%は継続して上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率については、給水収益の減少により前年度から 0.94 ポイント減少し 103.87%となりましたが、維持管理経費等を料金で賄える状況となる 100%を継続して上回っています。

現有償却資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率については前年度から 0.12 ポイント増加し 64.03%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は前年度から 5.44 ポイント増加し 30.35%となり、水道施設の老朽化が進んでいます。

また、当該年度に更新した管路の割合を示す管路更新率は前年度から 0.07 ポイント減少し 0.36%、基幹管路耐震化率は前年度から 0.60 ポイント増加し 33.59%となっており、配水池の耐震化率は前年度から 0.93 ポイント増加し 81.24%となっています。給水面積が広く総管路延長が膨大であるため管路更新率や基幹管路耐震化率の数値は小規模となっていますが、耐震化事業等は進捗しています。

経営指標の推移

単位(%)

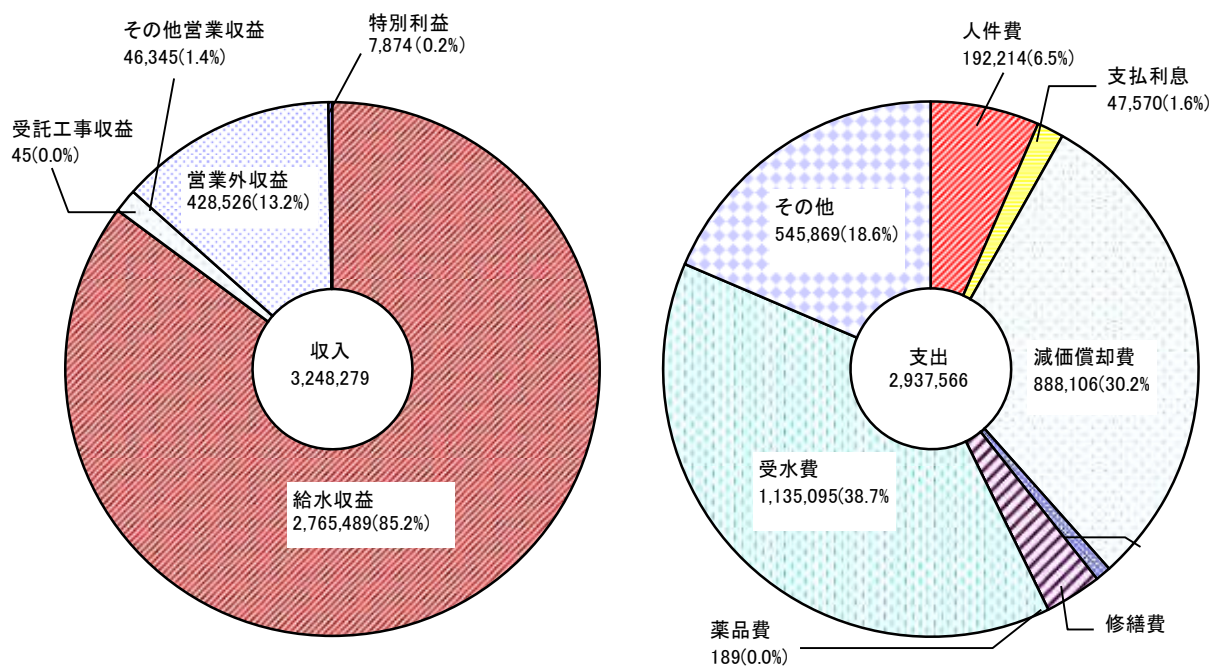
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常収支比率 経常収益／経常費用	111.65	115.01	111.12	110.18	110.31
経費回収率 供給単価／給水原価	107.10	110.33	105.77	104.81	103.87
有形固定資産減価償却率 減価償却累計／償却有形固定資産	61.94	62.56	63.52	63.91	64.03
管路経年化率 耐用年数経過管路延長／管路総延長	22.05	22.49	24.15	24.91	30.35
管路更新率 当該年度管路更新延長／管路総延長	0.10	0.43	0.27	0.43	0.36
基幹管路耐震化率 基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長	31.66	32.28	32.57	32.99	33.59
配水池の耐震化率 耐震配水池の容量／配水池の容量	60.54	79.70	80.31	80.31	81.24

※基幹管路とは、導水管、送水管や配水管(400 耗以上)に、鶴岡市では病院・指定避難所等に給水するルート of 管路を加えた水道管路。

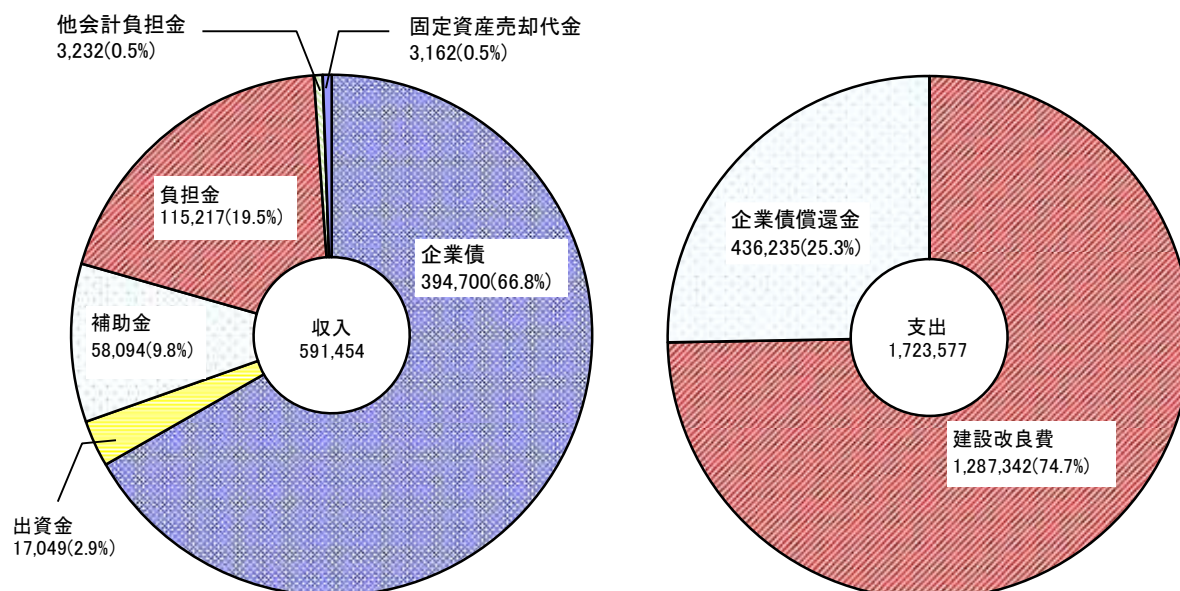
(3) 決算収支図表

(単位: 千円)

収益的収支(税抜き)



資本的収支(税込み)



(4) 予算・決算対照表

(単位：千円, 税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算比率
水 道 事 業 収 益	3,537,643	3,528,905	99.75
営 業 収 益	3,122,255	3,088,961 (内仮受消費税及び地方消費税 277,082)	98.93
営 業 外 収 益	415,387	432,012 (内仮受消費税及び地方消費税 3,527)	104.00
特 別 利 益	1	7,932 (内仮受消費税及び地方消費税 57)	793,200.00
水 道 事 業 費 用	3,253,542	3,120,370	95.91
営 業 費 用	3,133,810	3,050,281 (内仮払消費税及び地方消費税 173,964)	97.33
営 業 外 費 用	114,109	70,089	61.42
特 別 損 失	623	0	0.00
予 備 費	5,000	0	0.00
資 本 的 収 入	1,318,481	591,454	44.86
企 業 債	1,080,800	394,700	36.52
出 資 金	17,049	17,049	100.00
補 助 金	131,898	58,094	44.04
負 担 金	85,502	115,217	134.75
他 会 計 負 担 金	3,232	3,232	100.00
固定資産売却代金	0	3,162 (内仮払消費税及び地方消費税 288)	皆増
資 本 的 支 出	2,246,819	1,723,577	76.71
建 設 改 良 費	1,810,582	1,287,342 (内仮払消費税及び地方消費税 111,938)	71.10
企 業 債 償 還 金	436,236	436,235	100.00
補 助 金 返 還 金	1	0	0.00

資本的収入額(前年度未払金に充当する企業債73,900千円を除く)が資本的支出額に不足する額1,206,023千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,197千円、前年度同意未発行企業債73,900千円、減債積立金292,486千円、過年度分損益勘定留保資金743,440千円で補填した。

(5) 損益計算書

(単位：円, 税抜き)

借 方		貸 方	
1 営 業 費 用	2,876,370,567	1 営 業 収 益	2,811,878,577
(1) 原水及び浄水費	1,324,757,883	(1) 給 水 収 益	2,765,488,923
(2) 配 水 費	144,339,319	(2) 受託工事収益	44,730
(3) 給 水 費	113,594,882	(3) その他営業収益	46,344,924
(4) 業 務 費	227,999,573		
(5) 総 係 費	145,549,658		
(6) 減 価 償 却 費	888,106,497		
(7) 資 産 減 耗 費	31,974,445		
(8) その他営業費用	48,310		
2 営 業 外 費 用	61,195,574	2 営 業 外 収 益	428,526,024
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,570,171	(1) 受取利息及び 配 当 金	4,379,978
(2) 雑 支 出	13,625,403	(2) 他会計補助金	112,783,800
		(3) 加 入 金	33,530,000
		(4) 長期前受金戻入	274,989,157
		(5) 雑 収 益	2,843,089
		3 特 別 利 益	7,874,329
		(1) 固定資産売却益	571,859
		(2) その他特別利益	7,302,470
小 計	2,937,566,141		
当 年 度 純 利 益	310,712,789		
合 計	3,248,278,930	合 計	3,248,278,930

(6) 貸借対照表

(単位：円)

借 方		貸 方	
		負 債 合 計	8,509,448,968
固 定 資 産	18,816,535,986	固 定 負 債	2,329,635,925
(1) 有形固定資産	18,815,976,586	(1) 企業債	2,019,687,377
(イ) 土 地	425,079,480	(2) 引当金	309,948,548
(ロ) 建 物	1,358,152,221		
減価償却累計額	△ 845,485,366	流 動 負 債	1,008,185,299
(ハ) 構 築 物	43,794,705,549	(1) 企業債	418,503,221
減価償却累計額	△ 27,492,928,566	(2) 未払金	548,253,661
(ニ) 機 械 及 び 装 置	5,655,342,715	(3) 引当金	22,198,000
減価償却累計額	△ 4,283,676,104	(4) その他流動負債	19,230,417
(ホ) 車 両 運 搬 具	37,598,952		
減価償却累計額	△ 26,820,518	繰 延 収 益	5,171,627,744
(ヘ) 工具器具及び備品	89,124,371	(1) 繰延収益合計	5,171,627,744
減価償却累計額	△ 81,768,404		
(ト) 建 設 仮 勘 定	186,652,256		
		資 本 合 計	15,353,679,088
(2) 無形固定資産	559,400	資 本 金	14,556,981,487
(イ) 電 話 加 入 権	559,400		
		剰 余 金	796,697,601
		(1) 資本剰余金	87,713,825
流 動 資 産	5,046,592,070	(イ) 補助金	23,479,255
(1) 現金及び預金	4,667,776,349	(ロ) 分担金及び負担金	26,731,530
(2) 未収金	352,014,673	(ハ) 受贈財産評価額	37,503,040
貸倒引当金	△ 4,155,535	(2) 利益剰余金	708,983,776
(3) 貯蔵品	30,856,583	(イ) 建設改良積立金	105,784,507
(4) その他流動資産	100,000	(ロ) 当年度未処分利益剰余金	603,199,269
資 産 合 計	23,863,128,056	負 債 ・ 資 本 合 計	23,863,128,056

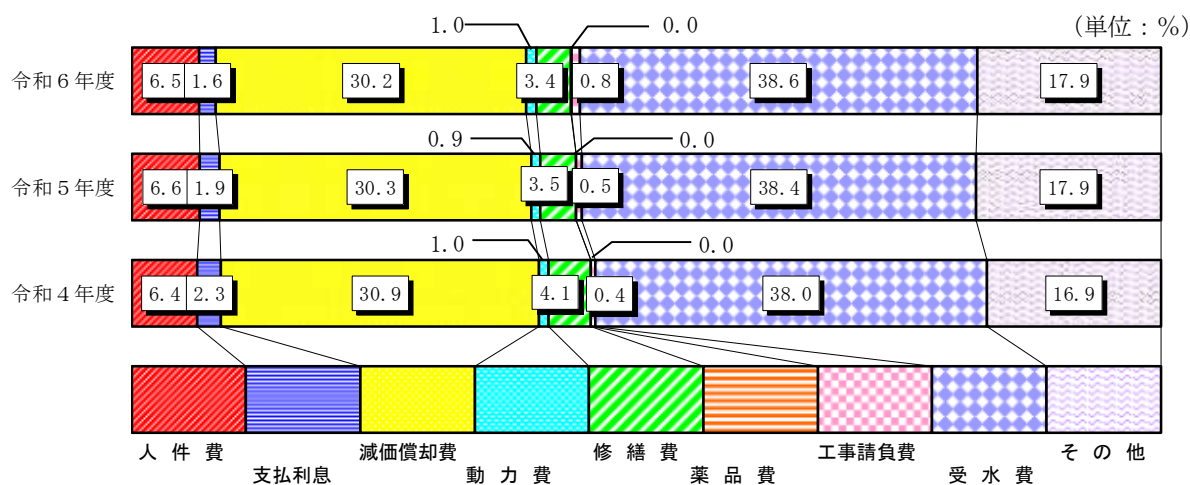
(7) 費用構成比率

(単位：円 税抜き)

年度 項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	191,469,276	6.4	197,952,367	6.6	192,214,437	6.5
支 払 利 息	69,260,101	2.3	56,986,337	1.9	47,570,171	1.6
減価償却費	927,162,013	30.9	902,641,827	30.3	888,106,497	30.2
動 力 費	28,616,306	1.0	26,108,133	0.9	28,274,515	1.0
修 繕 費	121,991,336	4.1	104,493,539	3.5	100,247,587	3.4
薬 品 費	137,500	0.0	172,260	0.0	189,000	0.0
工事請負費	13,320,848	0.4	16,135,639	0.5	24,021,885	0.8
受 水 費	1,142,198,172	38.0	1,143,399,224	38.4	1,135,095,084	38.6
そ の 他	510,536,689	16.9	531,398,898	17.9	521,846,965	17.9
合 計	3,004,692,241	100.0	2,979,288,224	100.0	2,937,566,141	100.0
前 年 度 比	102.1	-	99.2	-	98.6	-

※受託工事費・材料売却原価・固定資産売却損等はその他に含む。

①費用構成比較表



②料金収入と企業債元利償還金比較表

(単位：千円)

年度 区分			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
水 道 料 金 収 入			2,856,873	2,813,583	2,765,489
企 業 債	元 利 償 還 金	企 業 債 償 還 元 金	500,926	468,412	436,235
		企 業 債 利 息	69,260	56,986	47,570
		計	570,186	525,398	483,805
比 率			20.0	18.7	17.5

※企業債償還元金には、借換及び公的資金補償金免除繰上償還分を含む。

(8) 固定資産明細書

①有形固定資産

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	424,833,676	245,804	0	425,079,480
建物	1,358,152,221	0	0	1,358,152,221
構築物	42,790,911,145	1,095,759,662	91,965,258	43,794,705,549
機械及び装置	5,730,578,668	129,791,083	205,027,036	5,655,342,715
車両運搬具	37,598,952	0	0	37,598,952
工具器具及び備品	89,124,371	0	0	89,124,371
建設仮勘定	227,714,709	95,361,471	136,423,924	186,652,256
計	50,658,913,742	1,321,158,020	433,416,218	51,546,655,544

②無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額
施設利用権	-	-	-	-
電話加入権	559,400	0	0	0
計	559,400	0	0	0

(9) 貯蔵品入出庫状況

区 分	原材料	貯蔵量水器	消耗品	その他貯蔵品
期首貯蔵品	19,239,163	9,265,730	0	0
当年度入庫額	801,600	15,397,510	0	0
当年度出庫額	0	13,847,420	0	0
期末貯蔵品	20,040,763	10,815,820	0	0

(10) 利率別企業債現在高

借入先 利 率	財政融資資金	地方公共団体 金 融 機 構	市中銀行	市中銀行以外
1.0%未満	-	183,700,000	-	-
1.0%以上2.0%未満	344,555,084	438,811,810	-	-
2.0%以上3.0%未満	1,014,378,139	429,083,799	-	-
3.0%以上4.0%未満	27,661,766	-	-	-
4.0%以上5.0%未満	-	-	-	-
5.0%以上6.0%未満	-	-	-	-
6.0%以上7.0%未満	-	-	-	-
7.0%以上8.0%未満	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-
合計	1,386,594,989	1,051,595,609	-	-
構成比(%)	56.87	43.13	0.00	0.00

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却 未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
-	-	-	425,079,480
27,533,057	0	845,485,366	512,666,855
759,667,227	74,263,770	27,492,928,566	16,301,776,983
97,730,556	187,879,078	4,283,676,104	1,371,666,611
2,728,800	0	26,820,518	10,778,434
446,857	0	81,768,404	7,355,967
-	-	-	186,652,256
888,106,497	262,142,848	32,730,678,958	18,815,976,586

(単位：円)

年度末 現在高
-
559,400
559,400

(単位：円)

合 計
28,504,893
16,199,110
13,847,420
30,856,583

(単位：円)

計	構成比(%)
183,700,000	7.53
783,366,894	32.13
1,443,461,938	59.21
27,661,766	1.13
-	0.00
-	0.00
-	0.00
-	0.00
-	0.00
2,438,190,598	100.00
100.00	

(11) 給水原価比較表

(単位：円)

年度 項目			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり	金 額	1㎡当たり
勘定科目別 原価	営業費用	原水及び浄水費	1,328,512,686	97.22	1,330,336,421	99.05	1,324,757,883	100.64
		配 水 費	154,065,048	11.27	143,501,547	10.68	144,339,319	10.97
		給 水 費	123,119,628	9.01	117,451,097	8.74	113,594,882	8.63
		業 務 費	235,429,276	17.23	237,969,061	17.72	227,999,573	17.32
		総 係 費	131,081,739	9.59	140,163,926	10.44	145,549,658	11.06
		減 価 償 却 費	927,162,013	67.85	902,641,827	67.20	888,106,497	67.47
		資 産 減 耗 費	20,759,032	1.52	31,793,383	2.37	31,974,445	2.43
		その他営業費用	1,764	0.00	0	0.00	0	0.00
		小 計	2,920,131,186	213.69	2,903,857,262	216.20	2,876,322,257	218.51
	営業外費用	支 払 利 息	69,260,101	5.07	56,986,337	4.24	47,570,171	3.61
		損益勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
		雑 支 出	15,099,692	1.10	18,268,225	1.36	13,625,403	1.04
		小 計	84,359,793	6.17	75,254,562	5.60	61,195,574	4.65
	長期前受金戻入額		△ 303,591,496	△ 22.22	△ 294,525,410	△ 21.93	△ 274,989,157	△ 20.89
	合 計 (A)		2,700,899,483	197.65	2,684,586,414	199.87	2,662,528,674	202.27
支出要素別 原価	人 件 費	191,469,276	14.01	197,952,367	14.74	192,214,437	14.60	
	支 払 利 息	69,260,101	5.07	56,986,337	4.24	47,570,171	3.61	
	減 価 償 却 費	927,162,013	67.85	902,641,827	67.20	888,106,497	67.47	
	動 力 費	28,616,306	2.09	26,108,133	1.94	28,274,515	2.15	
	材 料 費	71,215	0.01	97,180	0.01	74,640	0.01	
	修 繕 費	121,891,336	8.92	104,493,539	7.78	100,247,587	7.62	
	薬 品 費	137,500	0.01	172,260	0.01	189,000	0.01	
	路 面 復 旧 費	21,736,000	1.59	18,841,600	1.40	15,923,000	1.21	
	受 水 費	1,142,198,172	83.59	1,143,399,224	85.13	1,135,095,084	86.23	
	そ の 他	501,949,060	36.73	528,419,357	39.34	529,822,900	40.25	
	長期前受金戻入額	△ 303,591,496	△ 22.22	△ 294,525,410	△ 21.93	△ 274,989,157	△ 20.89	
	合 計 (A)	2,700,899,483	197.65	2,684,586,414	199.87	2,662,528,674	202.27	
給 水 収 益 (B)		2,856,872,811	209.06	2,813,583,350	209.48	2,765,488,923	210.09	
利 益 (B) - (A)		155,973,328	11.41	128,996,936	9.61	102,960,249	7.82	
年間総有収水量 (㎡)		13,665,027		13,431,390		13,163,349		

※給水原価には、受託工事費・材料売却原価・不用品売却原価・固定資産売却損・その他特別損失を含めず、長期前受金戻入額を控除する。

(12) 経営分析

①業務比率

項 目 (単位)	公 式	4 年度	5 年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	75.5	89.1
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	41.8	41.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	55.4	46.3
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	11.71	11.57
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	8.79	8.63
有 1 収 m ³ 水 当量	供 給 単 価 (円/m ³) $\frac{\text{給水収益 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	209.06	209.48
	給 水 原 価 (円/m ³) $\frac{\text{経常費用－受託工事費等 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	197.65	199.87
職 員 1 人 当	有 収 水 量 (m ³ /人) $\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	506,112	479,693
	給 水 人 口 (人) $\frac{\text{現在給水人口 (人)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	4,673	4,440
	営 業 収 益 (千円/人) $\frac{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}}{\text{損益勘定所属職員数 (人)}}$	107,079	101,999

②資産・負債及び資本構成比率

項 目 (単位)	公 式	4 年度	5 年度
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	77.7	78.9
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	11.3	10.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	85.0	86.4

③財務比率

項 目 (単位)	公 式	4 年度	5 年度
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計＋繰延収益}} \times 100$	91.4	91.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	80.7	81.9
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	598.6	583.3
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	595.8	580.0
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	562.1	534.7

6年度	算 式（令和6年度）	備 考
92.2	$\frac{42,800}{46,397} \times 100$	施設の利用率を把握する。 100%に近いほどよい。
40.3	$\frac{42,800}{106,095} \times 100$	負荷率×最大稼働率 原則として100%に近いほどよい。
43.7	$\frac{46,397}{106,095} \times 100$	施設利用の適切性をみる。 高いほどよいが、あまり100%に近づき過ぎてもよくない。
11.27	$\frac{15,622}{1,386}$	導送配水管1m当たりの配水量を みて、その効率をはかるもの。数 値が大きいほど使用効率がよい。
8.30	$\frac{15,621,900}{1,881,598}$	有形固定資産1万円当たりの配水 量をみて、その効率をはかるも の。数値が大きいほどよい。
210.09	$\frac{2,765,489}{13,163.35}$	
202.27	$\frac{2,662,529}{13,163.35}$	
487,531	$\frac{13,163,350}{27}$	定数内の職員数。
4,527.3	$\frac{122,237}{27}$	定数内の職員数。
104,142	$\frac{2,811,834}{27}$	定数内の職員数。

6年度	算 式（令和6年度）	備 考
78.9	$\frac{18,816,535,986}{23,863,128,056} \times 100$	比率の小さい方がよいが、公営企 業は施設事業でもあり、一般的に 高いのが特徴。
9.8	$\frac{2,329,635,925}{23,863,128,056} \times 100$	低いほどよい。
86.0	$\frac{20,525,306,832}{23,863,128,056} \times 100$	50%以上が望ましい。

6年度	算 式（令和6年度）	備 考
91.7	$\frac{18,816,535,986}{20,525,306,832} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度ま かなっているかをみる。低いほど よい。
82.3	$\frac{18,816,535,986}{22,854,942,757} \times 100$	長期適合率。 100%以下が望ましい。
500.6	$\frac{5,046,592,070}{1,008,185,299} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分 にあるか、支払能力を示し公営企 業で100%以上が望ましい。
497.5	$\frac{5,015,635,487}{1,008,185,299} \times 100$	当座資産（現金、預金、未収金） と流動負債の対比で、支払能力を みる。100%以上が望ましい。
463.0	$\frac{4,667,776,349}{1,008,185,299} \times 100$	即時支払い能力をみる。 高いほどよい。

④資産・資本の回転率

項 目	公 式	4 年度	5 年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\times 1/2}$	0.2	0.2
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}}\times 100$	4.9	4.8
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	0.5	0.6
現金預金回転率	$\frac{\text{支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\times 1/2}$	0.7	0.9
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	9.4	8.2
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	0.3	0.3

⑤損益に関する比率

項 目	公 式	4 年度	5 年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計})\times 1/2}\times 100$	1.4	1.3
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	111.1	110.2
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}\times 100$	99.0	98.4
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.2	2.3
企業債償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}}\times 100$	54.0	51.9
料金収入に対する比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	17.5	16.7
	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	2.4	2.0
	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	20.0	18.7
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}}\times 100$	6.7	7.0

(単位：％)

6 年度	算 式 (令和 6 年度)	備 考
0.2	$\frac{2,811,833,847}{37,371,293,819} \times 1 / 2$	固定資産の利用度を表す。 数値が高いほどよい。
4.7	$\frac{888,106,497}{19,092,910,747} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況 を表す。
0.6	$\frac{2,811,833,847}{10,001,535,068} \times 1 / 2$	流動資産の利用度を表す。
0.9	$\frac{3,971,489,471}{9,209,233,984} \times 1 / 2$	現金預金の回転の程度を表す。数値が 大きいほど現金預金の保有高が経営規 模に比して小さいことを表す。
7.5	$\frac{2,811,833,847}{744,932,346} \times 1 / 2$	未収金の回収の程度を表す。数値が大 きいほど未収金の回収速度が良好。
0.5	$\frac{13,847,420}{59,361,476} \times 1 / 2$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度 を表す。数値が大きいほどよい。

(単位：％)

6 年度	算 式 (令和 6 年度)	備 考
1.3	$\frac{302,838,460}{47,372,828,887} \times 1 / 2 \times 100$	総資本の何％に当たる利益をあげたか を表す。数値が大きいほどよい。
110.6	$\frac{3,248,278,930}{2,937,566,141} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を表す。
97.8	$\frac{2,811,833,847}{2,876,370,567} \times 100$	業務活動能率を表す。
2.0	$\frac{47,570,171}{2,438,190,598} \times 100$	資金調達のための負債に対する利子費 用の利率の高低をみるもの。
49.1	$\frac{436,235}{888,106} \times 100$	起債元金とその補てん財源である減価 償却に占める割合を示す。低いほうが よい。
15.8	$\frac{436,235}{2,765,489} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正かどう かを判断する基準で、低いほどよい。
1.7	$\frac{47,570}{2,765,489} \times 100$	//
17.5	$\frac{483,805}{2,765,489} \times 100$	//
7.0	$\frac{192,214}{2,765,489} \times 100$	//